

みやき町財政の真実

～みんなの「本当のところどうなの?」の声に答えます～

みやき町長 岡 毅

地方自治体にとって財政といえば、家庭で言う家計のことです。

財政が豊かであれば行政サービスを充実でき、厳しければ財政破綻しないよう配慮が必要です。これは町民の皆さんへのサービスに直結します。だからこそ選挙のたびに争点となるこの財政について、今月は数字という事実を示して、説明させていただきます。

財政状況を測る数値はいくつかありますが、今回は大きく6つの数字を見ていきましょう。

	みやき町	県内順位
①実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を示す指標	—	— 実質的な赤字を出していないため、数値自体がありません。
②連結実質赤字比率 特別会計を含めた町全体の赤字の程度を示す指標	—	— 実質的な赤字を出していないため、数値自体がありません。
③実質公債費比率 町全体の公債費および一部事務組合の公債費が財政に及ぼす負担を示す指標	9.8%	13位 早期健全化基準(財政の黄色信号)は、25%なので余裕あり。
④将来負担比率 町が将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する比率を示す指標	—	— 将来の返済額に対して、収入や財源が上回っているため、該当なし。
⑤財政力指数 町の財政力(体力)を示す指標であり指數が高いほど財源に余裕がある	0.42%	12位 県内12位で、まずはまずの水準です。
⑥経常収支比率 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きい	98.5%	20位 県内ワーストであり、必要経費でほぼ基本収入を使ってしまっていると分析される。

不安材料は、やはり経常収支比率の高さです。

令和7年度みやき町一般会計当初予算を見ると年間支出(約153億円)のうち財源不足(約11億円)を、ふるさと納税で貯めた基金(貯金のようなもの)でまかない、予算を成立させているのです。

つまり平成27年度以降、本町は現在の行政サービスを維持するのに、財源が不足している状況が続いているということです。そしてこれを「ふるさと納税」という臨時的な収入で補填し続けているので、表面上は問題ないように見えています。経常収支比率のみが悪い数値となっているのはそのためです。

しかし「ふるさと納税」が永久に続く制度なのかは誰にも分かりません。今回の指定除外措置が良い教訓です。ふるさと納税による寄附金は、短期的なインフラ整備など単発的な事業に充てて町を発展させるための財源とすべきで、日常的な経費に充てれば充てるほど、財政リスクが高まる理解すべきです。そして人口増による住民税増収、企業誘致による固定資産税増収など、時間はかかりますが本町の基礎体力をつける努力を続けなくてはなりません。

私は4年前からこれに取り組んできましたが、ふるさと納税を充てている事業を一度に見直すと、住民生活への影響が大きすぎるため、ゆっくりと着実にやってきました。

成果は少しずつ出ていますが、まだまだ道半ばです。これからも地味ですが大切なことを継続していきます。

町民のみなさん、本町は良い町です。もっと良くしていきましょう。